

教育研究開発事業実施委託要項

平成20年4月1日
初等中等教育局長決定
平成21年2月26日改正
平成22年3月25日改正
平成28年4月1日改正
令和元年5月13日改正
令和2年1月29日改正
令和5年3月2日改正
令和6年9月17日改正

1. 趣旨

文部科学省は、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教育課程の改善に資する実証的資料を得るため、特定の学校を学校教育法施行規則第55条（同規則第79条、第79条の6及び第108条の第1項で準用する場合を含む。）、第85条（同規則第108条の第2項で準用する場合を含む。）及び第132条に基づく研究開発等を実施する学校（以下「研究開発学校」という。）に指定し、あらかじめ現行の基準によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を行う。なお、幼稚園及び幼保連携型認定こども園並びに特に必要があると文部科学省が認めた学校にあっては現行教育課程の基準によりこれを行う。

2. 委託内容

研究開発学校において、文部科学省が定めた研究開発課題を踏まえて研究の主題を設定し、研究開発を実施する。

3. 研究開発の委託先

文部科学省は、研究開発学校の管理機関（公立の学校にあっては当該学校を設置する教育委員会（幼保連携型認定こども園にあっては、当該地方公共団体の長）、国私立の学校にあっては当該学校を設置する者又は設置しようとする者をいう。以下同じ。）に対して研究開発の実施を委託する。

4. 研究開発の実施方法

研究開発学校においては、研究の主題及び具体的な目標を設定し、研究開発の実施計画の策定をした上で、学習指導要領の改善に資するための研究開発を行う。また、研究開発の成果については具体的な評価を行う。

5. 委託期間

契約を締結した日から契約期間満了日までとする。

6. 委託手続

- (1) 委託を受けようとする管理機関は、消費税の納税義務者であるか確認できる書類を添えて、研究開発の実施計画書を文部科学省に提出すること。なお、実施計画書の作成に当たっては、教育研究開発企画評価会議等からの指導・助言事項を踏まえること。
- (2) 文部科学省は、管理機関から提出された実施計画書の内容を確認し、適切であると認めた場合、当該管理機関と委託契約を締結する。なお、必要に応じて当該計画の見直しを求めることができる。

7. 委託費

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で研究開発に要する経費（人件費、謝金、旅費、借損料、消耗品費（図書購入費等）、会議費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額、一般管理費、再委託費）を委託費として支出する。
- (2) 会議を開催した場合には、会議費等経理の支出証拠として議事録（出席者名簿等を記入したもの）を保存すること。
- (3) 研究開発の実施過程において、実施計画を変更する必要があるときは、速やかに文部科学省に報告し、その指示を受けるものとする。但し、経費の内訳の変更による経費区分間の流用で、経費区分間で増減する額が委託費の総額の20%を超えない場合はこの限りではない。
- (4) 文部科学省は、委託を受けた管理機関が本実施委託要項等に違反したとき、契約の締結に当たり不正な申立をしたとき、又は、研究開発学校の指定の解除が行われたときは契約の全部又は一部を解除し、かつ既に支払った委託費の全部又は一部を返還させることができるものとする。

8. 再委託

委託を受けた研究開発の全部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することはできない。ただし、再委託することが研究開発を実施する上で合理的であると認められるものについては、一部を再委託することができる。

9. 報告書等

- (1) 委託を受け、研究開発を行った管理機関は収支金額を確定のうえ、研究開発が完了した日若しくは研究開発学校の指定の解除が行われた日から10日以内又は契約期間満了日のいずれか早い日までに詳細に記載した事業完了報告書、事業完了決算書、支出を証明できる領収書等の写し及び収支簿（原本証明をしたもの）を文部科学省に提出すること。
- (2) 成果物がある場合には、併せて提出すること。

10. 委託費の額の確定

- (1) 文部科学省は、上記9（1）により提出された事業完了報告書及び事業完了決算書についてその内容を審査及び必要に応じて現地検査を行い、その内容が適正であると認めたときは、委託費の額を確定し、管理機関に対して通知するものとする。
- (2) (1) の確定額は、研究開発に要した実支出額と委託金額のいずれか低い額とする。

11. その他

- (1) 文部科学省は、管理機関による研究開発の実施が当該趣旨に反すると認められるときは、必要な是正処置を講ずるよう求めることができる。
- (2) 文部科学省は、必要があると認めたときは、研究開発の実施状況、委託費の使途、その他必要な事項について報告を求め、又は実地調査を行うことができる。
- (3) 本実施委託要項に定めのない事項で研究開発の実施に必要な事項は、初等中等教育局委託事業事務処理要領による。

附 則（平成22年3月25日改正）

研究開発学校のうち、平成21年度に「英語教育改善のための調査研究事業委託要項」（平成21年1月28日初等中等教育局長決定）に基づき指定を受け、平成22年度及び平成23年度に研究開発学校として研究開発を実施する学校についての委託手続等については、同要項によるものとする。